

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第150期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5290)5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 大沢 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成17年3月	第147期 平成18年3月	第148期 平成19年3月	第149期 平成20年3月	第150期 平成21年3月
売上高(百万円)	280,033	307,923	329,262	363,996	334,130
経常利益(百万円)	21,897	23,913	26,006	24,918	3,094
当期純利益(百万円)	13,587	15,365	15,734	6,660	1,439
純資産額(百万円)	130,715	146,148	164,643	161,870	150,142
総資産額(百万円)	328,248	349,689	365,301	375,364	377,912
1株当たり純資産額(円)	265.71	297.23	323.81	317.91	300.60
1株当たり当期純利益(円)	27.70	31.08	32.03	13.57	2.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	41.8	43.5	41.6	39.1
自己資本利益率(%)	11.1	11.1	10.3	4.2	1.0
株価収益率(倍)	14.0	16.9	17.2	23.1	61.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29,703	29,452	25,064	22,944	5,794
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,512	17,545	22,057	21,668	33,876
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,156	13,956	4,877	1,815	31,096
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	7,724	5,710	3,841	3,162	6,077
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,747 〔 933〕	4,739 〔 955〕	4,696 〔 1,035〕	4,653 〔 1,212〕	4,783 〔 1,224〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成17年3月	第147期 平成18年3月	第148期 平成19年3月	第149期 平成20年3月	第150期 平成21年3月
売上高(百万円)	212,092	229,354	244,152	266,776	219,256
経常利益(百万円)	17,220	18,314	24,034	22,816	2,359
当期純利益(百万円)	10,752	11,850	15,069	6,604	1,617
資本金(百万円)	36,998	36,998	36,998	36,998	36,998
(発行済株式総数)(株)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)	(505,818,645)
純資産額(百万円)	116,662	127,410	139,198	137,353	130,799
総資産額(百万円)	288,856	300,464	310,725	323,062	323,162
1株当たり純資産額(円)	237.15	259.11	283.51	279.87	266.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	21.90	23.94	30.68	13.46	3.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	42.4	44.8	42.5	40.5
自己資本利益率(%)	9.7	9.7	11.3	4.8	1.2
株価収益率(倍)	17.7	22.0	18.0	23.3	54.6
配当性向(%)	32.0	29.2	26.1	74.3	216.6
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,853 〔 - 〕	2,757 〔 - 〕	2,635 〔 478 〕	2,687 〔 608 〕	2,773 〔 678 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第148期から、全従業員数に占める平均臨時雇用者数の割合が10%を超えたため記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	機能・加工製品事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更、現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)および三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成10年8月	東洋化学(株)が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)およびダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月にジャスダック証券取引所に株式を上場、平成20年3月に上場廃止）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学(株)を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン(株)を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	連結子会社のデンカ化工(株)（現デンカテクノアドバンス(株)）運営の伊勢崎工場を当社直接運営体制に変更
平成20年4月	デンカ生研(株)を株式交換により完全子会社化
平成21年4月	アジア地域統括持株会社としてデンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を設立（平成21年6月にデンカシンガポールP.L.およびデンカアドバンテックP.L.を同社の子会社化）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社55社および関連会社46社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 有機系素材事業.....主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンを、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカシンガポールP.L.(シンガポール)がポリスチレン、クリアレン、透明樹脂、アセチレンブラックの製造・販売をおこなっております。

(2) 無機系素材事業.....主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売をおこない、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他34社が生コンクリートの製造・販売をおこなっております。

(3) 電子材料事業.....主要な製品は、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売をおこなっております。海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が熔融シリカの製造・販売をおこなっております。

(4) 機能・加工製品事業.....主要な製品は、食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材・産業資材等であります。

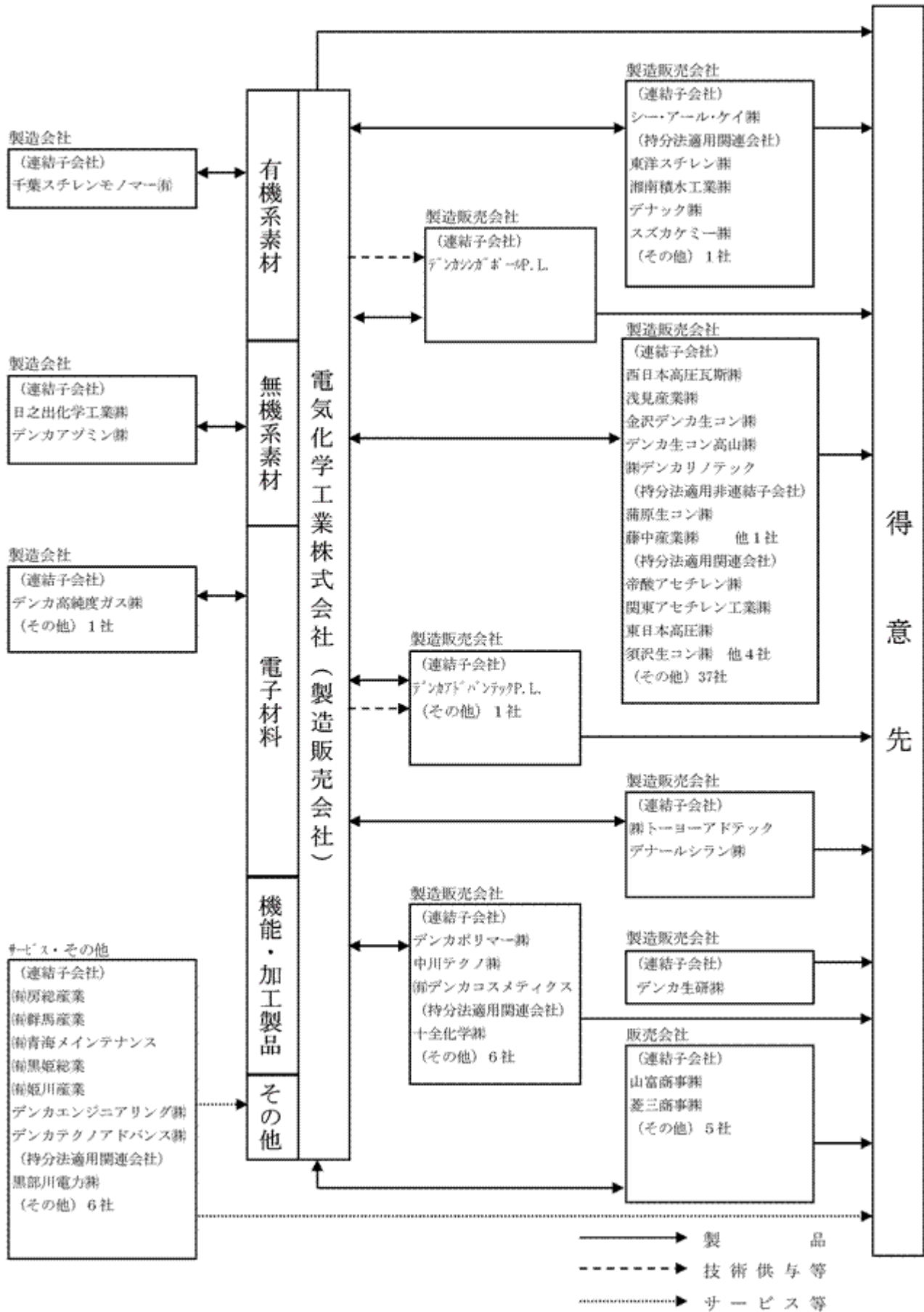
当社が製造・販売をおこなうほか、子会社の菱三商事(株)および山富商事(株)が当社製品の販売をおこなっております。子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売をおこなっております。

(5) その他事業.....主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。

子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、山富商事(株)および菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業をおこなっております。

## [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレン モノマー(有)	東京都中央区	2,000	有機系素 材	スチレンモノ マーおよびエチ ルベンゼンの製 造・販売	直接 60.0%	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入 し、販売および二次製 品を製造している。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	6,941万 S\$	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂およびアセチ レンブラックの 製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社は技術を供与し ている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素 材	化学肥料の製造 ・販売	直接 85.1%	-	当社は完成品を購入 し、販売している。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市 博多区	80	無機系素 材	高圧ガスの製造 ・販売	直接 99.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料と して供給している。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	無機系素 材	コンクリート構 造物およびコン クリート建築物 の補修・補強材 料の販売	直接 100.0%	-	当社の製品を販売し ている。
デンカアゾミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素 材	肥料および農業 資材の製造・販 売	直接 100.0%	-	当社は完成品を購入 し、販売している。
デンカアドバン テックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	電子材料	溶融シリカおよ び溶融シリカ フィラーの製造 ・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社は技術を供与し ている。
デナルシラン(株)	東京都中央区	500	電子材料	モノシランガス、 塩化水素等の製 造・販売	直接 51.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給し、副生物の 一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	機能・加 工製品	樹脂加工製品の 製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料と して供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加 工製品	金属雨どい製品 の製造・加工・ 販売	直接 80.0%	-	当社は完成品を購入 し、販売している。
デンカ生研(株) (注3)	東京都中央区	1,000	機能・加 工製品	ワクチン、臨床検 査試薬の製造・ 販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務3名	-
山富商事(株)	東京都台東区	100	その他	工業用原料資材 等の販売	直接 100.0%	-	当社の製品を販売し ている。
デンカ エンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等 の設計施工	直接 100.0%	-	当社の建設工事に伴 う設計・施工等をし ている。
菱三商事(株)	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業 製品等の販売	直接 63.1%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売し ている。
その他 13社							
(持分法適用非連結子 会社) 3社							
(持分法適用関連会 社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂の製造・加工 ・販売	直接 50.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料と して供給し、完成品の 一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	有機系素 材	ポリスチレン樹 脂等の加工・販 売	直接 30.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料と して供給し、完成品の 一部を購入している。
デナック(株)	東京都 千代田区	600	有機系素 材	モノクロル酢酸 の製造・販売	直接 50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給し、副生物の 一部を購入している。
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	有機系素 材	塗料、接着剤等の 製造・販売	直接 25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
関東アセチレン工業 (株)	群馬県渋川市	60	無機系素 材	溶解アセチレン の製造・販売	直接 33.3%	-	当社の製品を原料と して供給している。
東日本高压(株)	東京都港区	95	無機系素 材	高压ガスの製造 ・販売	直接 43.7%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	機能・加 工製品	医薬品・工業薬 品の製造・販売	直接 50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料と して供給している。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接 50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入し ている。
その他 6社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」のセグメント欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 半期報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
有機系素材事業	878( 177)
無機系素材事業	909( 202)
電子材料事業	793( 170)
機能・加工製品事業	1,370( 435)
その他事業	610( 186)
全社(共通)	223( 54)
合計	4,783(1,224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,773( 678)	40.6	18.4	6,197,288

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者213人を除き、社外から当社への出向者15人を含みます。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金および賞与手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成21年3月末現在の総組合員数は2,282名です。

現在、会社と組合との間には、平成20年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

なお、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち6社には合わせて7つの労働組合があり、平成21年3月末現在の組合員数の合計は564名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速の影響を受けて景気が弱含みで推移しました。さらに当連結会計年度後半には米国発の金融危機が实体经济に大きく影響を及ぼし世界同時進行で景気が急速に減退しました。日本経済も世界的な需要減少に伴い多くの産業で生産調整や雇用調整が行われるなど、景気が急速に悪化し厳しい状況となりました。

化学工業界におきましても、資源価格の乱高下や当連結会計年度後半の需要の急減により、企業収益が総じて悪化しました。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社、以下同じ。）は収益の確保に努めましたが、当連結会計年度後半の予想以上の需要減少の影響により、当連結会計年度の連結売上高は、3,341億30百万円と前連結会計年度に比べ298億66百万円（8.2%）の減収となりました。

収益面におきましては、当連結会計年度前半に急騰した原材料価格が10月以降に急落するなど環境が激変する中で製品価格の適正化に努めたほか、固定費の削減等の諸対策を実施しましたが、円高の進行による輸出価格の目減りなどが収益悪化の要因となりました。その結果、営業利益は103億2百万円（前連結会計年度比196億10百万円減、65.6%減益）と大幅な減益となり、売上高営業利益率は3.1%（5.1ポイント減少）と悪化しました。営業外損益では、大幅な需要減少に伴う製造設備の休止経費等を計上したことにより、経常利益は30億94百万円（前連結会計年度比218億24百万円減、87.6%減益）と大幅な減益となりました。投資有価証券の評価損や不採算事業の整理損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は14億39百万円（前連結会計年度比52億20百万円減、78.4%減益）となりました。

#### <有機系素材事業>

スチレンモノマー、ABS樹脂等のスチレン系樹脂およびクリアレン・透明樹脂は、国内外の需要の急減に加え、円高や市況の軟化により採算が悪化したことから輸出販売を縮小した結果、販売数量、売上高とも減少しました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は販売数量が減少しました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途・接着剤用途ともに当連結会計年度後半以降に需要が急減し販売数量が減少したほか、円高の進行もあり減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,395億42百万円（前連結会計年度比435億7百万円減（23.8%減））、営業損失は18億89百万円（前連結会計年度は営業利益133億43百万円）となりました。

#### <無機系素材事業>

肥料は、石灰窒素の販売数量が輸入競合品の流入量減少により増加したほか、原料高騰に伴い製品価格を是正し増収となりました。鉄鋼用材料であるアルミナセメント等の耐火物は、当連結会計年度後半以降の需要の急減により販売数量が減少しましたが、製品価格の是正により増収となりました。

セメントは公共投資や民需が冷え込んでおり販売数量は減少しましたが、製品価格の是正等により売上高は前連結会計年度並みとなりました。特殊混和材は民需の不振により総じて厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の売上高は530億57百万円（前連結会計年度比40億23百万円増（8.2%増））、営業利益は24億80百万円（前連結会計年度比3億81百万円減（13.3%減））となりました。

#### <電子材料事業>

電子回路基板は電鉄向けおよび環境関連向けを中心に販売数量が増加し増収となりました。

半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー等の機能的セラミックスや、電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC”等の電子包材は、半導体産業等の関連産業の大幅な在庫調整により販売数量が減少し減収となりました。シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカフィラーは需要が減少し販売数量が減少しました。デナールシラン株式会社のモノシランガスは液晶や半導体向けで需要が減少し減収となりました。

構造用接着剤“ハードロック”は電子部品用途等の需要減で販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は363億62百万円（前連結会計年度比42億97百万円減（10.6%減））、営業利益は30億37百万円（前連結会計年度比47億75百万円減（61.1%減））となりました。

<機能・加工製品事業>

プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量、売上高とも堅調に推移しました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”は北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量が増加しましたが、売上高は円高の進行により手取りベースの製品価格が減少し前連結会計年度並みとなりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりました。

食品包材用シートはクリアテックシート株式会社による統合効果もあり、製品価格の値上げに努めながら販売数量を伸ばし増収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、販売数量は減少しましたが、製品価格は正の効果もあり底堅い推移となりました。

医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量が増加し増収となりました。また子会社のデンカ生研株式会社は、インフルエンザワクチンの販売数量の増加や各種検査試薬が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は673億43百万円（前連結会計年度比68億10百万円増（11.3%増））、営業利益は62億13百万円（前連結会計年度比9億12百万円増（17.2%増））となりました。

<その他事業>

その他事業では、商社系子会社は需要減少に伴う取扱量の減少で一般的に販売が減少しましたが、当連結会計年度より菱三商事株式会社を連結子会社化したことに伴い当事業部門の売上高が増加しました。

デンカエンジニアリング株式会社は大型工事物件が減り受注高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は378億23百万円（前連結会計年度比71億4百万円増（23.1%増））、営業利益は5億28百万円（前連結会計年度比1億16百万円減（18.0%減））となりました。

従来、グループ商社を経由した販売を商社が含まれる「その他事業」セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示しておりましたが、実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より販売製品別に各セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示するよう変更しております。なお、上記のセグメント別「業績等の概要」では、セグメント別業績への実質的な影響が小さいため、前連結会計年度数値との単純比較としております。

従来までと同様の方法による当連結会計年度のセグメント別数値は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度後半以降の予想以上の需要減少や円高進行による輸出価格の目減りにより収益が大幅に減少し、前連結会計年度比171億50百万円収入減の57億94百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロロブレンゴム製造設備増強工事や関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）製造設備増強工事など積極的な設備投資を実施した結果、前連結会計年度比122億8百万円支出増の338億76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金手当や金融環境悪化による資金調達安定化のため、長期借入422億46百万円を実施する一方で、自己株式取得31億27百万円、また配当金51億3百万円を支出した結果、前連結会計年度比329億11百万円増の310億96百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ29億14百万円増加し、60億77百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	39.8	41.8	43.5	41.6	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	73.9	74.2	41.1	23.0
債務償還年数(年)	3.4	3.1	3.6	4.0	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	26.7	19.1	14.9	3.4

自己資本比率.....自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産

債務償還年数.....有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため「生産、受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、今般の世界同時不況は各国の経済対策・財政出動などにより一部に変化の兆しが現れてはいるものの、なお当面の間、非常に厳しい経済環境が継続するものと認識しております。このような認識に基づき当社グループでは、収支の立て直しを喫緊の課題ととらえ、あらゆる手段を用いて収支の改善を図る「緊急対策2009(KIT09)」を実施することといたしました。そのため、2009年度を最終年度として進めてきたDS09につきましては、KIT09により収支立て直しの目処が立った後、再び当初の目標達成に向けた取組みをおこなってまいります。また、2015年の会社創立100周年を視野に入れた全社運動“DENKA100”については、当社グループの経営基盤を強化し企業価値を高めていくための方策であると確信しており、これら取組みのさらなる充実を図ってまいります。

[DENKA100概要]

DENKA100は、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに基準年(2006年度)の2倍となる営業利益(連結600億円、単独500億円)を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

DS09(DSはデンカのシンカ[進化・深化・真価]を表す略称)

営業利益：連結430億円(基準年+130億円)

単独350億円(基準年+100億円)

売上高営業利益率：10%以上

ROA(総資産経常利益率)：10%以上

有利子負債依存度：20%以下

GCP 2.0(Good Company Program Version 2.0)

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

研究開発の推進

当社グループの将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図るとともに、「強い製品をより強く」していくほか、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取組みもおこなってまいります。

CSR(Corporate Social Responsibility)の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組む、積極的にCSR活動を推進いたします。

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

・基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付けの内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が保有する資源やエネルギーの活用や、多様な要素技術の複合的な活用といった当社企業価値の源泉は、長期にわたる人材の育成やノウハウの積み重ねの上に成り立っており、当社株式の大量買付けをおこなう者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付けをおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は企業価値・株主共同の利益の向上を目指すものとして、DENKA100およびDS09と名づけた中長期的な取組みをおこなっております。その中で、収益性・効率性などについては具体的な数値目標を策定し会社財産が有効に活用されるよう図っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記の基本方針に照らし不適切な者による当社株式の大量取得を抑止する具体策として、平成20年6月27日開催の当社第149回定時株主総会において承認を受け当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 本プランの概要

(a) 目的

本プランは、当社株式の大量取得がおこなわれる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としている。

(b) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合等に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記(a)の目的を実現するために必要な手続を定めている。

(c) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収をおこなう場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てる。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性がある。

(d) 本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしている。また、こうした手続の過程については、情報開示を通じてその透明性を確保することとしている。

(2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付け等

本プランは、以下の または に該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付け等」という。）がなされる場合を適用対象とする。買付け等をおこなおうとする者（以下「買付け者等」という。）は、予め本プランに定められる手続に従っていただくものとする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得  
当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付け者等に対する情報提供の要求

買付け等をおこなう買付け者等は、当該買付け等に先立ち、当社取締役会に対して、所定の情報（以下「本必要情報」という。）および当該買付け者等が買付け等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付け説明書」と総称する。）を、当社の定める書式により提出していただく。

当社取締役会は、上記の買付け説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。独立委員会は、これを受けて、当該買付け説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付け者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがある。この場合、買付け者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただく。

(c) 買付け等の内容の検討・買付け者等との交渉・代替案の検討

当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書および独立委員会が追加的に提出を求めた情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（以下「取締役会検討期間」という。）を定め、買付け者等の買付け等の内容に対する意見およびその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提供するように要求することができる。

独立委員会による検討等

独立委員会は、買付け者等から買付け説明書および独立委員会が提出を求めた情報を受領したと認められた時から原則として最長90日（かかる90日には取締役会検討期間も含まれるものとする。）が経過するまでの間、上記 に従い取締役会の意見およびその理由ならびに代替案等を受領したうえ、買付け等の内容の検討、買付け者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討および当社取締役会の提示する代替案の検討等をおこなう（かかる独立委員会が、情報収集、検討等をおこなう期間を、以下「独立委員会検討期間」という。）。また、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付け等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付け者等と協議・交渉等をおこない、または当社取締役会の提示する代替案の株主の皆様に対する提示等をおこなうものとする。

独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとする。買付け者等は、独立委員会が、直接または間接に、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとする。

情報開示

当社は、買付け者等から買付け説明書が提出された旨、独立委員会検討期間が開始した旨および本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示をおこなう。

(d) 独立委員会の勧告

独立委員会は、買付け等が現れた場合には、以下のとおり当社取締役会に対する勧告等をおこなうものとする。独立委員会が当社取締役会に対して勧告等をおこなった場合その他独立委員会が適切と判断する場合には、独立委員会は、当該勧告等の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこなう。

本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付け者等の買付け等の内容の検討、買付け者等との協議・交渉等の結果、買付け者等による買付け等が下記(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しないまたは該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、独立委員会検討期間の開始または終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告をおこなう。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関して、会社法上の機関としての決議をおこなうものとする。買付け等ならびにその共同保有者および特別関係者は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議をおこなうまでの間、買付け等を実行してはならないものとする。なお、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議をおこなった場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示をおこなう。

(3) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付け者等による買付け等が下記のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(e)に記載される当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定している。なお、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」(d)のとおり、下記の要件に該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当か否かについては、必ず独立委員会の勧告を経て決定されることになる。

記

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付け等である場合

(b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為  
当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為

当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付け(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。)等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

(d) 当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

(e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

(f) 買付け等の条件(対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

(g) 当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合



(h) 買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

(4) 独立委員会の設置

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的におこなう機関として、独立委員会を設置する。本プランの導入時点における独立委員会の委員は、当社社外取締役2名および当社社外監査役1名から構成される。

実際に買付け等がなされる場合には、上記(2)「本プランの発動に係る手続の概要」に記載したとおり、こうした独立委員会が、当該買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断をおこない、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議をおこなうこととする。

(5) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第149期定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本定時株主総会による決議の趣旨に反しない場合であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設または改廃がおこなわれ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正をおこなうのが適切である場合または当社株主に不利益を与えない場合には、独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、または変更する場合がある。

当社は、本プランが廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および変更等の内容その他の事項につき、必要に応じて情報開示を速やかにおこなう。

(6) 法令の改正等による修正

本プランで引用する法令の規定は、平成20年5月8日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

・ 取締役会の判断およびその判断に係る理由

前述の取組みは、基本方針において述べられている「当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいておこなわれるべきもの」との考えに基づいておこなわれており、株主の共同の利益に資するものであります。また、導入に際しては株主総会において株主意思の確認をおこない、発動については独立的な立場のメンバーによって構成される独立委員会の勧告を経ることとしており、会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断いたしております。

(注) 上記は、概要を記載しており、詳細につきましては、当社インターネットホームページをご参照ください。

(ニュースリリース・トピックスのページ 平成20年5月9日付ニュースリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入に関するお知らせ」<http://www.denka.co.jp/file/topics/2008-0509-02.pdf>に記載しております。)

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,357億64百万円（借入金依存度35.9%）であります。当社グループは、今後、有利子負債の削減に努めてまいりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得を合理的に見積って回収可能性を判断し計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動をおこなう中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラン(株) (連結子会社)	日本産業技術振興協会 (J I T A) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	平成20年1月1日～ 平成24年12月31日	平成20年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 以後1年ごとの自動更新	昭和63年
電気化学工業(株) (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・再生を目的とした、電気化学的脱塩・再アルカリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニアズ・アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼンおよびスチレンモノマー製造技術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

## 6【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕により「強い製品をより強く」していく一方、既存事業を核とした成長性のある周辺技術分野の特殊高機能製品群の開発に重点をおいて、市場要求へのスピーディな対応を図り、研究開発を早期に実需化するべく努力をしております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は102億85百万円、研究要員は633名であり、当連結会計年度に国内で公開された特許は221件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は282件となりました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 有機系素材事業

透明樹脂、耐熱樹脂、シュリンク材など特長あるスチレン系機能性樹脂の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を推し進めており、シンガポール子会社の製造能力増強も販売に寄与しております。

有機化学品分野では、クロロプレングム、ERゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行い、特にクロロプレングムでは世界でトップシェアをとるべく、更なる設備増強計画に基づき競争力を追究したプロセス開発、グレード開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は25億2百万円でした。

### (2) 無機系素材事業

特殊混和材関係では、差別化・民需対応を中心とした新製品群の開発と技術提案の促進に取り組んでおり、既存品では膨張剤で建築分野を開拓中であり、新製品では維持補修市場や、超高強度繊維補強コンクリートに代表される超高強度・高耐久性コンクリート市場を開拓中です。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維の生産技術フォローと自動車用途などの新規展開を目指した研究開発に注力するとともに、アルミナセメントならびに肥料などの事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は11億62百万円でした。

### (3) 電子材料事業

電子部材では、市場の伸びが期待されるLED向けなどの基板・放熱材料の品揃えを強化した新製品群開発やパワーエレクトロニクス向け放熱部材の競争力向上の研究を推し進めるとともに、開発製品への積極的な設備投資もおこなっています。また接着剤関係では電子部品製造用仮固定接着剤などの紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊機能性接着剤の新製品開発・市場開拓を推進しております。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適應した新製品をタイムリーに供給すべく開発を進め、事業拡大に寄与しました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材用球状シリカで更なる高性能化を追求するとともに、放熱材料や半導体封止用の球状アルミナをはじめとした機能性粉体群（ナノフィラーを含む）および半導体製造工程に使用されるBN系成型品の開発に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は25億39百万円でした。

### (4) 機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、太陽電池向け耐候性フィルムや合成繊維などの新製品群開発を推進するとともに、フィルム・シートの製膜技術、異型押出技術、粘着塗工技術をベースに、自社素材の活用を含めて関連グループ会社と連携し、市場ニーズに適應した製品開発を進め、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法高分子ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を更に推し進めるとともに、高分子ヒアルロン酸の機能を活かした新規用途開発に取り組んでおります。デンカ生研(株)では、安全かつ有効な高品質ワクチンの開発および社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は40億21百万円でした。

### (5) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発をおこなっています。当事業に係わる研究開発費は61百万円でした。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用して見積っておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加して3,779億12百万円となりました。当連結会計年度後半以降の需要減少による売上債権減少等により流動資産は前連結会計年度末に比べ114億21百万円減少の1,228億62百万円となりました。固定資産は、株式市況の低迷により投資有価証券評価額が減少致しましたが、積極的な設備投資をおこなったことに加え、デンカ生研株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上したため、前連結会計年度末に比べ139億69百万円増加の2,550億49百万円となりました。

負債は、需要減少および原材料価格の下落により仕入債務が減少しましたが、積極的な設備投資をおこなった結果有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ142億75百万円増加の2,277億69百万円となりました。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ434億35百万円増加の1,357億64百万円となり借入金依存度は35.9%となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化したことにより資本剰余金が増加しましたが、機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額の減少等により1,501億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて117億27百万円減少しております。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の41.6%から39.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の317円91銭から300円60銭となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、今般の世界同時不況は各国の経済対策・財政出動などにより一部に変化の兆しが現れてはいるものの、なお当面の間、非常に厳しい経済環境が継続するものと認識しております。

このような経済環境の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、緊急収支対策として役員報酬等の最大20%の削減など固定経費の見直しを既におこなっておりますが、引き続き収益確保のため更なる固定経費の見直しを進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「強いものをより強く」という基本方針のもと、全体で349億95百万円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、当社青海工場でのクロロブレンゴムの製造設備増強工事等を中心に113億10百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、当社青海工場でのカーバイド製造設備更新工事等を中心に39億9百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社大牟田工場でのヒートシンクおよびANプレートの製造設備増強工事や子会社デナールシラン株式会社のモノシランガス製造設備増強工事等を中心に90億91百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、当社青海工場での関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）の製造設備増強工事、当社大船工場での合繊かつら用原系“トヨカロン”製造設備や耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”製造設備の増強工事、子会社デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチン製造設備増設等を中心に107億44百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、90百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社大船工場での“トヨカロン”製造設備増強工事等があります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 注4		その他帳簿価額 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市、 長野県北安曇郡小谷村)	有機系素材、無機系素材、機能・加工製品	無機・有機化学製品・医薬品生産設備	16,731	27,183	6,686 (1,723) 注3	6,734	4,156	54,805	849
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素材、無機系素材、電子材料	無機・有機化学製品・電子機能材料生産設備	4,939	8,557	790	5,108	1,192	19,798	374
千葉工場 (千葉市原市)	有機系素材、機能・加工製品	有機化学製品・樹脂加工製品生産設備	7,010	10,322	723	22,801	529	40,664	410
渋川工場 (群馬県渋川市)	有機系素材、電子材料	有機化学製品・電子機能材料製品生産設備	3,338	2,699	179	4,625	465	11,128	186
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、機能・加工製品	電子機能材料、樹脂加工製品生産設備	794	2,401	47	3,183	307	6,685	136
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市、 群馬県太田市)	電子材料、機能・加工製品	電子機能材料、樹脂加工製品生産設備 研究開発設備	1,821	2,969	91	3,071	710	8,573	137
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	452	239	33	4,499	308	5,499	74
本社 (東京都中央区他4カ所)	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品、全社(共通)	管理・販売業務用設備および福利厚生施設	382	262	3	378	413	1,437	414
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区 他25カ所)	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品	管理・販売業務用設備および福利厚生施設	1,345	972	135 (1)	3,456	28	5,802	193

(注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の( )内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は187百万円であります。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこなっております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	508	985	(22) 注2	-	2	1,495	-
デナルシラン(株)	工場 (新潟県糸魚川市)	電子材料	電子機能材料 生産設備	684	3,369	(13) 注2	-	557	4,611	-
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	171	300	11	673	37	1,181	55
	五井工場 (千葉県市原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	84 注3	108 注3	7	527	122	841	104
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	83 注3	388 注3	(40) 注2	-	36	507	61
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設備	3,244	5,425	63	602	206	9,480	375

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品、建設仮勘定およびリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の( )内は、提出会社より賃借中のものであります。
3. 工場建物および生産設備をリースしております。年間リース料は106百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価額 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	2,029	5,266	(91) 注3	-	30	7,325	94
デンカアドバンテックP.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	電子材料	電子機能材料 生産設備	961	1,365	(17) 注4	-	24	2,352	78

- (注) 1. 「その他帳簿価額」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の( )内は、賃借中のものであります。
3. 年間賃借料は66百万円であります。
4. 年間賃借料は17百万円であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外でおこなっており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、230億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	9,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	2,500	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	2,500	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	9,000	合成樹脂製品製造設備、医薬 品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	23,000		

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	505,818,645	505,818,645	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	505,818,645	505,818,645	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)1	9,317,541	492,384,440	1,695	36,998	1,689	41,546
平成20年4月1日 (注)2	13,434,205	505,818,645	-	36,998	7,738	49,284

- (注) 1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。  
2. 平成20年4月1日付デンカ生研(株)との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	95	61	410	303	8	36,779	37,656	-
所有株式数 (単元)	-	219,004	7,586	31,264	105,653	20	138,089	501,616	4,202,645
所有株式数の 割合(%)	-	43.66	1.51	6.23	21.06	0.00	27.53	100.00	-

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元および86株含まれております。  
2. 自己株式14,679,100株は、「個人その他」に14,679単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46,469	9.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,631	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,955	4.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.01
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	13,908	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,916	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,914	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,608	1.30
シティバンクホンコンエス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,698	1.12
計	-	178,339	35.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が14,679千株あります。

2. 平成21年3月4日(報告義務発生日平成21年2月27日)に、野村證券株式会社から、以下のとおり同社ほか2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
野村證券株式会社	275,990	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	829,000	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	32,558,000	6.44
計	33,662,990	6.66

3. 平成21年3月16日(報告義務発生日平成21年3月9日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、以下のとおり同社ほか3社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名または名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	5,120,000	1.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	9,159,571	1.81
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	1,910,000	0.38
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	3,715,000	0.73
計	19,904,571	3.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 486,795,000	486,795	-
単元未満株式	普通株式 4,202,645	-	-
発行済株式総数	505,818,645	-	-
総株主の議決権	-	486,795	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	14,679,000	-	14,679,000	2.90
デンカ生研株式会社	東京都中央区茅場町3丁目4番2号	122,000	-	122,000	0.02
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,821,000	-	14,821,000	2.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月31日)	13,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,000,000	2,876,211,000
残存決議株式の総数および価額の総額	-	123,789,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172,010	49,273,776
当期間における取得自己株式	7,255	1,492,034

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	108,472	27,984,253	1,089	218,015
保有自己株式数	14,679,100	-	14,679,100	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、株主への安定した利益還元という点を考慮いたしましたが、前述のとおり当連結会計年度後半以降の米国発金融危機の影響により当社の業績は非常に厳しい結果となったことから、誠に遺憾ながら期末配当金は3円減配の1株当たり2円とし、年間配当金についても前連結会計年度に比べて3円減配の1株当たり7円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,520	5.0
平成21年6月23日 定時株主総会決議	982	2.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	397	545	562	721	446
最低(円)	310	343	417	295	146

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	285	240	226	238	192	189
最低(円)	157	190	195	183	146	146

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 樹脂加工事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 (現任)	(注) 4	109
代表取締役	社長補佐 技術総括 DHA - プロ ジェクト本部長	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 常務取締役就任 大牟田工場長 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 電子材料事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務取締役就任 平成20年2月 DHA - プロジェクト本部長(現 任) 平成20年4月 代表取締役兼副社長執行役員就任(現 任)	(注) 4	89
代表取締役	化学品事業本部長 支店総括 海外営業総括 物流合理化プロ ジェクトチーム 主管	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 大牟田工場次長 平成9年9月 青海工場次長 平成11年6月 経営企画室長 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成19年4月 J-SOX対応プロジェクトチーム リーダー 平成20年4月 代表取締役兼専務執行役員(現任) 樹脂加工事業本部長 平成21年4月 化学品事業本部長(現任)	(注) 4	40
取締役	スチレン事業本 部長 電気化学工業 (上海)貿易有 限公司、電気化 学工業(香港) 有限公司担当	虎谷 卓	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 千葉工場次長 平成16年6月 取締役就任 千葉工場長 平成18年6月 樹脂加工事業本部長 平成20年4月 取締役兼専務執行役員就任(現任) スチレン事業本部長(現任)	(注) 4	38



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中央研究所長 研究開発担当	豊岡 重利	昭和22年 8月 6日生	昭和45年 3月 京都大学工学部卒 昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 青海工場次長 平成15年11月 A T Cプロジェクトチームリーダー 平成16年 6月 取締役就任 青海工場長 平成20年 4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成21年 4月 中央研究所長(現任)	(注) 4	35
取締役	電子材料事業本 部長 電化精細材料 (蘇州)有限公 司担当	前田 哲郎	昭和26年 7月12日生	昭和52年 3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年 4月 当社入社 平成12年 6月 研究開発部長 平成16年 6月 取締役就任 電子材料事業本部企画推進室長 平成18年 6月 電子材料事業本部長(現任) 平成20年 4月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注) 4	32
取締役	経理部、情報開 発部、内部監査 室、経営企画室、 I R・広報室、 資材部、デンカ ケミカルズホー ルディングスア ジアパシフィッ クプライベート リミテッド担当	吉高 紳介	昭和26年 2月 1日生	昭和49年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和49年 4月 当社入社 平成13年 1月 経営企画室長 平成18年 6月 取締役就任 経営企画室長兼 I R・広報室長 平成19年 6月 上席執行役員就任 I R・広報室長 平成20年 4月 メディカルサイエンス事業部長 平成20年 6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注) 4	25
取締役	メディカルサイ エンス事業部長 D H A - プロ ジェクト副本部 長 秘書室、総務部、 人事部、C S R 推進室担当	星 守	昭和26年10月19日生	昭和49年 3月 慶応義塾大学商学部卒 昭和49年 4月 当社入社 平成13年 1月 資材部長 平成16年 6月 人事部長 平成18年 6月 取締役就任 平成19年 6月 上席執行役員就任 平成21年 4月 メディカルサイエンス事業部長(現 任) D H A - プロジェクト副本部長(現 任) 平成21年 6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注) 4	45
取締役		田中 紘三	昭和15年 5月15日生	昭和41年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 栗山茂法律事務所入所 昭和45年 7月 田中法律事務所設立 平成16年 4月 中央大学法科大学院特任教授 平成19年 6月 当社監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役		堀越 董	昭和14年11月14日生	昭和39年 4月 東京地方検察庁検事 昭和41年 9月 弁護士登録(東京弁護士会) 堀越法律事務所設立 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成11年2月 研究開発部長 平成11年4月 技術部長 品質管理部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	44
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券㈱取締役副社長就任 平成16年4月 ㈱クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年1月 日土地アセットマネジメント㈱監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	52
監査役		多田 敏明	昭和43年7月28日生	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所 平成14年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						509

- (注) 1. 取締役田中紘三および堀越董は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 常勤監査役田中隆康および監査役多田敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一木 剛太郎	昭和24年12月4日生	昭和50年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 相模合同法律事務所入所 昭和58年4月 濱田松本法律事務所入所(第二東京弁護士会に登録換え) 昭和60年4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長(～平成9年3月) 平成12年4月 日本弁護士連合会事務次長(～平成14年3月) 平成14年12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士	-

4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

#### 会社の機関および内部統制システム整備の状況（平成21年6月23日現在）

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

#### イ．取締役会

取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、業務執行とその監督の分離を進めそれぞれの機能を強化するため、平成19年6月に執行役員制度を導入し、平成20年4月1日から業務執行と監督の分離をいっそう明確にするため、取締役における役位を原則として廃止いたしました。また、取締役会機能の強化のため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役2名を選任しております。これにより、現在の取締役の人数は、社内8名、社外2名の計10名となっております。

取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における使用人の業務執行を監督しております。

#### ロ．監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外2名）による監査体制を敷いております。監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

取締役、執行役員および従業員は、部門ごとに監査役会または監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じ担当業務の報告をおこなうことで、監査の実効性を確保しております。

#### ハ．社外取締役

取締役会における監督機能をいっそう充実させるため、平成20年6月27日開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任しております。社外取締役の選任にあたっては、中立性の確保とコンプライアンス強化の観点から、当社と顧問契約等を結んでいない弁護士を候補者とし、株主総会により承認を受けております。

#### ニ．社外監査役

現在、監査役4名中2名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

2名のうち1名は、取引先金融機関を出身母体としておりますが、当該金融機関とは経営の独立性に関わるほどの取引額はなく、かつ当該金融機関を退職後相応の期間経過後に就任しております。また、残る1名は弁護士ですが、当社との間に顧問契約は締結しておりません。金融・会計分野と法律分野それぞれの専門性を生かした監査を期待した結果、現在の人選となっております。

#### ホ．法令遵守・内部監査

当社および子会社全役職員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保しております。

内部監査は、専任の内部監査室を中心として、機能別に管理部門を中心とする所管各部門および各種委員会が担当し、連携しながら各規定遵守の教育と実施状況の監査をおこなうとともに必要に応じ取締役に報告をおこなっております。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設けております。

#### ヘ．損失の危険の管理

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定しております。

ト．業務の効率性の確保

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当執行役員も参加し討議をおこなうことで、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなっております。

職務基準書において、取締役、執行役員、従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図っております。

チ．企業集団における業務の適正の確保

関係会社管理は、原則として所管部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各関係会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなっております。

各関係会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提としておりますが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなっております。

リ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

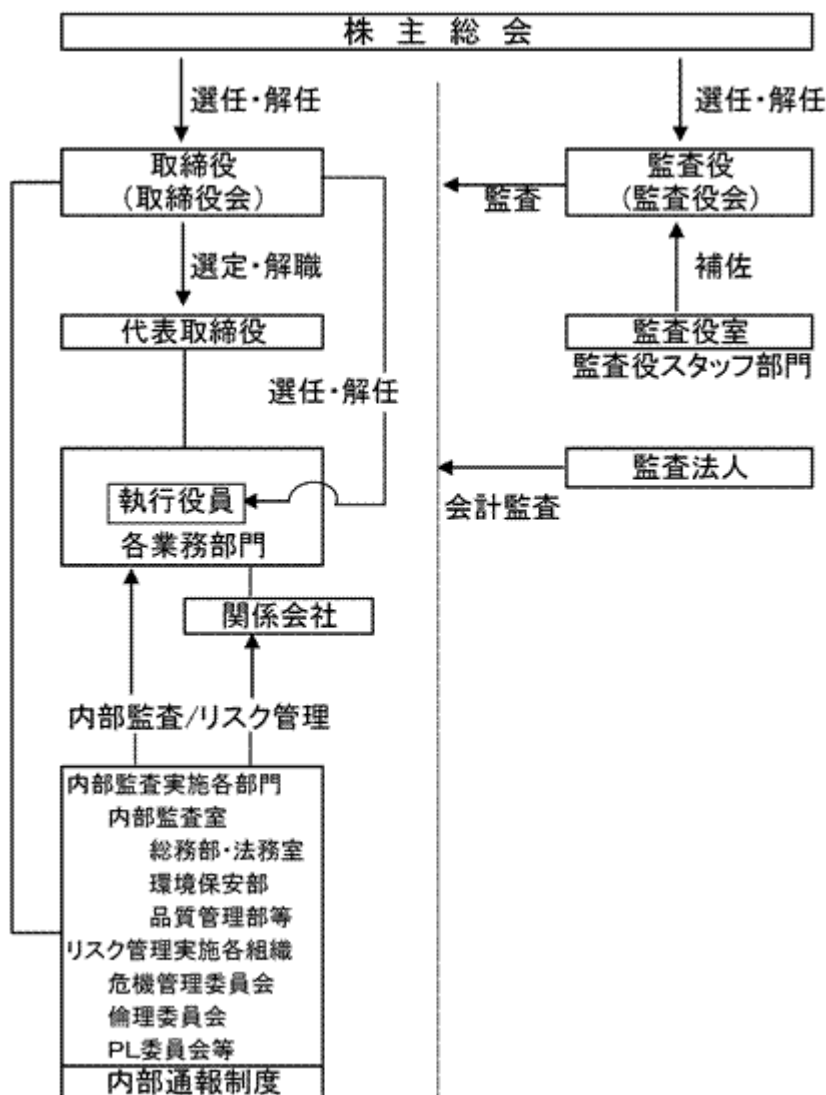
法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。弁護士である社外監査役との関係は二．で記載のとおりであります。

ヌ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中文康、大田原吉隆、矢部直哉の3名を含む公認会計士とその他の補助者他によっておこなわれており、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

以上を図示すると次のとおりとなります。



役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (2)	203百万円 (17)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	102 (45)
合 計 (うち社外役員)	16 (5)	306 (63)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第148回定時株主総会において月額450万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 当事業年度に係る監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額130万円以内と決議されております。
4. 当事業年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記と相違しておりますのは、平成20年6月27日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および平成20年6月27日付で辞任により退任した監査役1名(うち社外監査役1名)が含まれているためであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	65	3
連結子会社	-	-	35	-
計	-	-	100	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス業務および社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業績等の特性を勘案し、監査に要する作業量を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

平成19年3月期 みすず監査法人および太陽A S G監査法人

平成20年3月期 新日本監査法人

平成21年3月期 新日本有限責任監査法人（監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更）

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,212	6,126
受取手形及び売掛金	71,037	55,396
たな卸資産	47,575	-
商品及び製品	-	35,732
仕掛品	-	1,078
原材料及び貯蔵品	-	12,162
繰延税金資産	1,380	1,140
その他	11,299	11,478
貸倒引当金	221	253
流動資産合計	134,284	122,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 46,925	1, 2 46,153
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 71,570	1, 2 73,854
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 2,964	1, 2 2,686
土地	2, 4 59,810	2, 4 61,085
リース資産（純額）	1 -	1 86
建設仮勘定	4,411	18,443
有形固定資産合計	185,683	202,310
無形固定資産		
特許権	44	31
ソフトウェア	1,818	1,373
のれん	-	3,261
その他	377	290
無形固定資産合計	2,240	4,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3 41,175	3 34,036
長期貸付金	97	5
繰延税金資産	466	2,152
その他	7 11,589	7 11,877
貸倒引当金	171	288
投資その他の資産合計	53,156	47,782
固定資産合計	241,080	255,049
資産合計	375,364	377,912



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,554	27,246
短期借入金	2 44,526	2 43,297
コマーシャル・ペーパー	5,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,106	2 6,433
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,723	1,040
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,016	2,015
その他	38,392	36,001
流動負債合計	161,319	137,034
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2 8,696	2 45,034
繰延税金負債	2,586	36
再評価に係る繰延税金負債	4 7,445	4 10,994
退職給付引当金	5,183	6,020
競争法関連費用引当金	7 7,390	7 7,390
その他	870	1,257
固定負債合計	52,173	90,734
負債合計	213,493	227,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	41,576	49,303
利益剰余金	60,286	56,581
自己株式	684	3,697
株主資本合計	138,176	139,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,194	2,314
土地再評価差額金	4 11,163	4 7,610
為替換算調整勘定	512	1,510
評価・換算差額等合計	17,845	8,414
少数株主持分	5,848	2,542
純資産合計	161,870	150,142
負債純資産合計	375,364	377,912

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	363,996	334,130
売上原価	<sup>2</sup> 283,833	<sup>2</sup> 271,590
売上総利益	80,162	62,539
販売費及び一般管理費		
販売費	22,479	21,347
一般管理費	<sup>2</sup> 27,771	<sup>2</sup> 30,889
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 50,250	<sup>1</sup> 52,237
営業利益	29,912	10,302
営業外収益		
受取利息	88	82
受取配当金	890	1,097
保険返戻金	31	17
業務受託料	337	23
持分法による投資利益	824	314
その他	155	432
営業外収益合計	2,328	1,968
営業外費用		
支払利息	1,519	1,774
為替差損	1,083	640
固定資産処分損	1,216	1,225
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,089	1,168
操業休止等経費	211	2,329
その他	2,201	2,038
営業外費用合計	7,321	9,176
経常利益	24,918	3,094
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 77	-
特別利益合計	77	-
特別損失		
競争法関連費用	7,497	-
投資有価証券評価損	194	924
事業整理損	-	208
固定資産売却損	<sup>4</sup> 192	-
特別損失合計	7,883	1,132
税金等調整前当期純利益	17,112	1,961
法人税、住民税及び事業税	7,669	1,322
法人税等調整額	2,360	787
法人税等合計	10,029	535
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	423	13
当期純利益	6,660	1,439

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,998	36,998
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,563	41,576
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	7,727
当期末残高	41,576	49,303
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	60,855	60,286
当期変動額		
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,660	1,439
連結範囲の変動	-	171
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
当期変動額合計	569	3,704
当期末残高	60,286	56,581
<b>自己株式</b>		
前期末残高	533	684
当期変動額		
自己株式の取得	241	3,127
自己株式の処分	90	114
当期変動額合計	151	3,013
当期末残高	684	3,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	138,885	138,176
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,660	1,439
自己株式の取得	241	3,127
自己株式の処分	102	103
連結範囲の変動	-	171
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
当期変動額合計	708	1,009
当期末残高	138,176	139,186

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,403	7,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,208	4,879
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,208</b>	<b>4,879</b>
当期末残高	7,194	2,314
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,596	11,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,566	3,553
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,566</b>	<b>3,553</b>
当期末残高	11,163	7,610
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	103	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	998
<b>当期変動額合計</b>	<b>615</b>	<b>998</b>
当期末残高	512	1,510
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,103	17,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	9,431
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,258</b>	<b>9,431</b>
当期末残高	17,845	8,414
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,654	5,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	3,306
<b>当期変動額合計</b>	<b>193</b>	<b>3,306</b>
当期末残高	5,848	2,542
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	164,643	161,870
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,660	1,439
自己株式の取得	241	3,127
自己株式の処分	102	103
連結範囲の変動	-	171
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,064	12,737
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,772</b>	<b>11,727</b>
当期末残高	161,870	150,142

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,112	1,961
減価償却費	17,884	19,390
のれん償却額	1	815
負ののれん償却額	-	66
賞与引当金の増減額（ は減少）	45	95
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141	687
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	78
競争法関連費用引当金増加額	7,390	-
受取利息及び受取配当金	979	1,180
支払利息	1,519	1,774
持分法による投資損益（ は益）	824	314
投資有価証券評価損益（ は益）	-	924
投資有価証券売却損益（ は益）	0	25
固定資産除売却損益（ は益）	716	840
売上債権の増減額（ は増加）	4,326	27,466
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,321	165
仕入債務の増減額（ は減少）	4,588	34,734
その他	10,130	3,745
小計	40,457	13,611
利息及び配当金の受取額	1,127	1,330
利息の支払額	1,536	1,718
競争法関連の支払額	7,390	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,713	7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,944	5,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,235	31,638
有形固定資産の売却による収入	854	13
無形固定資産の取得による支出	140	218
投資有価証券の取得による支出	1,637	1,283
投資有価証券の売却による収入	514	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	26
その他	23	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,668	33,876

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,801	2,135
長期借入れによる収入	500	42,246
長期借入金の返済による支出	7,179	5,154
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	4,663	4,974
自己株式の取得による支出	-	3,127
少数株主への配当金の支払額	135	128
その他	138	98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,815</b>	<b>31,096</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	678	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	1 3,841	1 3,162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,162	1 6,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社                      主要な会社名                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社                      主要な持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。                      当連結会計年度より、従来持分法を適用しておりました菱三商事(株)は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。                      また、(有)糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業(株)は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社                      主要な会社名                      同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社                      主要な持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。                      当連結会計年度より菱三商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L. およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L. およびデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産          商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              主として総平均法による原価法</p>	<p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(b) たな卸資産          商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              主として総平均法による原価法              (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業利益は、223百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      主として定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 4～20年                      (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、182百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は、2,066百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産                      主として定額法                      (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社国内グループ(当社および国内連結子会社)では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、906百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,581百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資等からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は一括控除形式で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに「減価償却累計額」を直接控除し、帳簿価額の形式で掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法で掲記した場合は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 115,590百万円</li> <li>・機械装置及び運搬具 295,146百万円</li> <li>・工具器具及び備品 15,926百万円</li> <li>・減価償却累計額 305,202百万円</li> </ul> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金引当金」(当連結会計年度は604百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外損益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度については、為替差益3億84百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,042百万円、1,681百万円、10,851百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は210百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は241百万円であります。</p>

【注記事項】  
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 305,202百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 30,792百万円 (30,723百万円)</li> <li>・機械装置及び運搬具 47,657 " (47,657 " )</li> <li>・工具、器具及び備品 1,220 " (1,220 " )</li> <li>・土地 17,011 " (16,896 " )</li> </ul> <p>計 96,682 " (96,498 " )</p> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金 60百万円 ( - 百万円)</li> <li>・長期借入金 126 " ( - " ) (1年以内返済予定含む)</li> </ul> <p>計 186 " ( - " )</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資有価証券(株式) 15,061百万円</li> </ul>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 314,819百万円</p> <p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 31,224百万円 (31,164百万円)</li> <li>・機械装置及び運搬具 48,805 " (48,805 " )</li> <li>・工具、器具及び備品 1,077 " (1,077 " )</li> <li>・土地 19,063 " (18,948 " )</li> </ul> <p>計 100,171 " (99,996 " )</p> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金 60百万円 ( - 百万円)</li> <li>・長期借入金 115 " ( - " ) (1年以内返済予定含む)</li> </ul> <p>計 175 " ( - " )</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資有価証券(株式) 14,080百万円</li> </ul>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																													
<p>4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整をおこなって算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(相手先)</th> <th>(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td>"</td> <td>133 " (108万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>"</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>983 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	133 " (108万米ドル他)	デンカコンクリート(株)	"	124百万円	従業員住宅資金借入金	"	100 "	その他2社	"	174 "	計		983 "	<p>4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(相手先)</th> <th>(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td>"</td> <td>307 " (140万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td>"</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>"</td> <td>209 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,380 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 " (140万米ドル他)	東洋スチレン(株)	"	150百万円	デンカコンクリート(株)	"	139 "	大間々デンカ生コン(株)	"	124 "	その他3社	"	209 "	計		1,380 "
(相手先)	(保証内容)																																													
デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円																																												
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	133 " (108万米ドル他)																																												
デンカコンクリート(株)	"	124百万円																																												
従業員住宅資金借入金	"	100 "																																												
その他2社	"	174 "																																												
計		983 "																																												
(相手先)	(保証内容)																																													
デンカAGSP(株)	銀行保証	450百万円																																												
電化精細材料(蘇州)有限公司	"	307 " (140万米ドル他)																																												
東洋スチレン(株)	"	150百万円																																												
デンカコンクリート(株)	"	139 "																																												
大間々デンカ生コン(株)	"	124 "																																												
その他3社	"	209 "																																												
計		1,380 "																																												



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000 "</td> </tr> </table> <p>7 競争法関連費用引当金                  当社および当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロプレングムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。                  平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。                  なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,000 "	差引額	14,000 "	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,390 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,760 "</td> </tr> </table> <p>7 競争法関連費用引当金                  同左</p>	貸出コミットメントの総額	23,150百万円	借入実行残高	2,390 "	差引額	20,760 "
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	6,000 "												
差引額	14,000 "												
貸出コミットメントの総額	23,150百万円												
借入実行残高	2,390 "												
差引額	20,760 "												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</b> <b>(1) 販売費</b> 運賃・保管費用 16,268百万円 販売手数料 4,408 " その他販売雑費 1,802 " <hr/> 計 22,479 " <b>(2) 一般管理費</b> 給料手当 10,074百万円 福利厚生費 385 " 技術研究費 6,589 " その他 10,722 " <hr/> 計 27,771 " <b>(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]</b> (賞与引当金繰入額) 1,025百万円 (退職給付引当金繰入額) 362 " <b>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> <hr/> 9,651百万円 <b>3 固定資産売却益の内訳</b> ・土地 77百万円 <b>4 固定資産売却損の内訳</b> ・土地 192百万円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</b> <b>(1) 販売費</b> 運賃・保管費用 16,350百万円 販売手数料 3,319 " その他販売雑費 1,677 " <hr/> 計 21,347 " <b>(2) 一般管理費</b> 給料手当 10,984百万円 福利厚生費 456 " 技術研究費 7,680 " その他 11,767 " <hr/> 計 30,889 " <b>(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]</b> (賞与引当金繰入額) 970百万円 (退職給付引当金繰入額) 519 " <b>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> <hr/> 10,285百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	-	-	492,384
合計	492,384	-	-	492,384
自己株式				
普通株式	1,394	437	215	1,615
合計	1,394	437	215	1,615

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	13,434	-	505,818
合計	492,384	13,434	-	505,818
自己株式				
普通株式	1,615	13,294	108	14,801
合計	1,615	13,294	108	14,801

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,434千株は、デンカ生研株式会社との株式交換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得13,000千株および単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,520	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 3,212 百万円	現金及び預金 6,126 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48 "
現金及び現金同等物 3,162 "	現金及び現金同等物 6,077 "
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに菱三商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに菱三商事(株)株式の取得価額と菱三商事(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 16,375 百万円
	固定資産 948 "
	負ののれん 157 "
	流動負債 15,496 "
	固定負債 657 "
	少数株主持分 834 "
	菱三商事(株)株式の取得価額 177 "
	菱三商事(株)現金および現金同等物 301 "
	差引：菱三商事(株)取得による収入 124 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として機能・加工製品事業における機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	509	203	305	建物及び構築物	509	305	203
機械及び装置	4,313	1,640	2,673	機械及び装置	3,379	1,662	1,716
車両及び運搬具	210	132	77	車両及び運搬具	188	121	66
工具、器具及び備品	1,072	699	372	工具、器具及び備品	700	484	215
無形固定資産その他	18	7	11	無形固定資産その他	120	91	29
合計	6,123	2,683	3,440	合計	4,898	2,666	2,232
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,244百万円			1年内	892百万円		
1年超	2,195 "			1年超	1,339 "		
合計	3,440 "			合計	2,232 "		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料	1,238百万円			支払リース料	990百万円		
減価償却費相当額	1,238 "			減価償却費相当額	990 "		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
				支払リース料 990百万円			
				減価償却費相当額 990 "			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,987	18,911	11,923
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,987	18,911	11,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	1,379	465
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,845	1,379	465
合計		8,832	20,291	11,458

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)





(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引（為替予約および通貨スワップ）、借入金（金利スワップ） 為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジをおこなっております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」および「通貨スワップ取引」のみをおこなっているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」および「通貨スワップ取引」のみをおこなっているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、平成21年3月に確定給付型適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	24,156	24,391
(2) 年金資産(百万円)	15,451	14,400
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	8,705	9,991
(4) 会計基準変更時差異未処理額(百万円)	2,178	1,117
(5) 未認識過去勤務債務	29	46
(6) 未認識数理計算上の差異他(百万円)	1,313	2,806
(7) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	5,183	6,020

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,149	1,166
(2) 利息費用(百万円)	306	296
(3) 期待運用収益(百万円)	214	132
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,089	1,168
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	5
(6) 数理計算上の差異費用処理額他(百万円)	315	419
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,651	2,922

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金および勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.2%	主として1.4%
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	44百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	84百万円
未払事業税	366 "	未払事業税	73 "
役員退職慰労金引当金	228 "	長期未払金	214 "
退職給付引当金超過額	1,896 "	退職給付引当金超過額	2,376 "
賞与引当金	715 "	E U競争法関連費用引当金	2,956 "
たな卸資産及び固定資産未実現損益	321 "	賞与引当金	817 "
その他有価証券評価損	271 "	たな卸資産及び固定資産未実現損益	405 "
ゴルフ会員権評価損	590 "	その他有価証券評価損	293 "
減損損失	1,066 "	ゴルフ会員権評価損	586 "
その他	693 "	減損損失	1,066 "
繰延税金資産合計	6,195 "	その他	900 "
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	4,598 "	評価性引当額	2,616 "
固定資産減価積立金	2,314 "	繰延税金資産合計	7,157 "
その他	23 "	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	6,935 "	その他有価証券評価差額金	1,589 "
繰延税金負債の純額	740 "	固定資産減価積立金	2,302 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		その他	9 "
流動資産 - 繰延税金資産	1,380百万円	繰延税金負債合計	3,901 "
固定資産 - 繰延税金資産	466 "	繰延税金負債の純額	3,256 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債 - 繰延税金負債	2,586 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,140百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	2,152 "
		流動負債 - 繰延税金負債	0 "
		固定負債 - 繰延税金負債	36 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
E U競争法関連費用損金不算入額	17.3 "	評価性引当金等増減額	40.6 "
税額控除	3.3 "	交際費等損金不算入額	15.7 "
その他	4.6 "	のれんの償却による損金不算入額	15.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6 "	その他	3.1 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3 "

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業内容

デンカ生研株式会社 ワクチンおよび検査試薬の製造・販売等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

電気化学工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

電気化学工業グループとしては、医薬関連事業を重点戦略の一つと位置付け、株式交換により連結子会社であったデンカ生研株式会社を完全子会社とし実質的な経営統合を図り、当社では高分子医用ヒアルロン酸事業を、またデンカ生研株式会社においてはワクチン事業、検査試薬事業を積極的に展開し、将来に向けて更なる拡大・発展を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換を伴う会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価	電気化学工業株式会社の普通株式	7,738百万円
取得原価		7,738百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

株式の種類別の交換比率

電気化学工業株式会社の普通株式5.1株：デンカ生研株式会社の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

電気化学工業株式会社は野村証券株式会社を、デンカ生研株式会社はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議のうえ、算定しました。

交付した株式数およびその評価額

交付した株式数 13,434,205株

交付した株式の評価額 7,738百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

3,996百万円

発生原因

デンカ生研株式会社の主要事業であるワクチン・検査試薬は、世界的な新興、再興感染症拡大の懸念やメタボリック症候群への関心等予防医療に対する国民の意識がますます高まる中、引き続き成長性を有する事業分野であり、将来的に期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	183,049	49,033	40,660	60,533	30,719	363,996	-	363,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,309	2,719	2,522	2,092	3,391	19,035	(19,035)	-
計	191,359	51,753	43,182	62,625	34,110	383,032	(19,035)	363,996
営業費用	178,015	48,891	35,369	57,325	33,465	353,067	(18,983)	334,083
営業利益	13,343	2,862	7,812	5,300	645	29,964	(52)	29,912
. 資産、減価償却費お よび資本的支出								
資産	119,987	58,028	49,970	59,651	11,917	299,556	75,808	375,364
減価償却費	6,361	4,043	3,574	3,912	25	17,916	(32)	17,884
資本的支出	6,297	3,110	5,594	6,079	35	21,116	38	21,155

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)



	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	139,542	53,057	36,362	67,343	37,823	334,130	-	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	38	0	244	5,969	6,306	(6,306)	-
計	139,595	53,096	36,362	67,588	43,793	340,436	(6,306)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	43,264	330,065	(6,237)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
・資産、減価償却費お よび資本的支出								
資産	107,567	59,113	49,930	72,097	15,125	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、 酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が75,808百万円、当連結会計年度が74,076百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が有機系素材事業で114百万円、無機系素材事業で8百万円、電子材料事業で8百万円、機能・加工製品事業で80百万円、その他事業で10百万円それぞれ減少しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり 当社国内グループ（当社および国内連結子会社）では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより減価償却費は、有機系素材事業で46百万円、無機系素材事業で629百万円、電子材料事業で57百万円、機能・加工製品事業で171百万円、その他事業で1百万円それぞれ増加しております。

7. 当社グループでは、連結経営効率化や海外市場での販売力強化のため、菱三商事株式会社を連結子会社化するなど、グループ商社の機能強化を計っております。これに伴い、従来まではグループ商社を経由した販売を商社が含まれる「その他事業」セグメントの「外部顧客に対する売上高」として表示しておりましたが、実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より販売製品別に各セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示しております。

なお、従来までと同様の方法で当連結会計年度の事業の種類別セグメントを掲記した場合は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	127,072	46,980	32,233	62,635	65,208	334,130	-	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,523	6,115	4,129	4,952	5,969	33,691	(33,691)	-
計	139,595	53,096	36,362	67,588	71,178	367,821	(33,691)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	70,649	357,450	(33,622)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
. 資産、減価償却費お よび資本的支出								
資産	104,550	57,642	48,931	70,958	21,751	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	90,728	22,662	113,390
連結売上高（百万円）	-	-	363,996
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.9	6.2	31.2

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	58,868	21,004	79,872
連結売上高（百万円）	-	-	334,130
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.6	6.3	23.9

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	(所有) 直接50%	兼任2名 出向2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売および原材料の仕入	21,643	売掛金	7,845
									8,261	買掛金	3,056
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	(所有) 直接48.3%	兼任2名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	15,808	売掛金 受取手形	5,140 8

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に影響はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)A Oサポート	新潟県糸魚川市	10	工場内製造等の補助作業請負	(所有) 直接10%	当社の製品および原料の製造等の補助作業	当社の製品および原料の製造補助作業等の請負	93	未払費用	7
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	小野萬蔵商店	新潟県糸魚川市	-	環境関連部材・部品および資材販売、建設関連資材販売	(所有) なし	当社無機製品等の販売および資材・機材等の販売	当社製品の販売および資材・機材等の仕入	170	売掛金	17
								400	前渡金	400
								244	買掛金	43
								540	未払金	455

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記各社への請負代および当社製品等の販売および上記各社からの資材・機材等の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. (株)A Oサポートについては、当社役員である伊藤東の近親者が議決権の過半数を所有しております。  
4. 小野萬蔵商店については、当社役員である伊藤東の近親者が代表者となっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円91銭	1株当たり純資産額	300円60銭
1株当たり当期純利益	13円57銭	1株当たり当期純利益	2円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,660	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,660	1,439
期中平均株式数(株)	490,879,411	498,621,637

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 普通社債の発行                      平成20年6月11日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <p>(1) 発行金額                      100億円</p> <p>(2) 発行価額                      額面100円につき100円</p> <p>(3) 年限                      5年</p> <p>(4) 利率                      年1.63%</p> <p>(5) 償還方法                      満期一括償還(ただし、発効日の翌日以降いつでも買入償還することができる)</p> <p>(6) 資金用途                      社債償還資金</p> <p>(7) 担保および保証                      無担保、無保証</p> <p>2 デンカ生研株式会社の完全子会社化                      当社は、平成19年11月26日開催の当社およびデンカ生研株式会社(以下、「デンカ生研株」)の取締役会において承認決議された株式交換契約に基づき、デンカ生研株との間で平成20年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研株を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社はこの株式交換に際し、13,434,205株の新株を発行し、当社を除くデンカ生研株の株主に対してその所有する株式1株につき5.1株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金(資本剰余金)は7,738百万円増加しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13.6.18	10,000	-	1.300	なし	20.6.18
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16.12.3	10,000	10,000	0.880	なし	21.12.3
電気化学工業株式会社	第14回普通社債	19.6.8	10,000	10,000	1.560	なし	24.6.8
電気化学工業株式会社	第15回普通社債	20.6.11	-	10,000	1.630	なし	25.6.11
合計(注)1		-	(10,000) 30,000	(10,000) 30,000	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,526	43,297	0.9	-
コマーシャルペーパー	5,000	11,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,106	6,433	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,696	45,034	1.3	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	72	-	平成22年~27年
合計	62,329	105,856	-	-

(注)1.長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,882	9,371	10,211	3,543
リース債務	19	19	19	12

2.平均利率は期末の利率および残高により算定しております。

3.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	91,608	103,203	73,601	65,717
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,743	4,017	65	6,864
四半期純利益金額 (百万円)	2,335	2,765	301	3,961
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.69	5.49	0.61	8.07



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543	2,572
受取手形	3 1,231	3 1,208
売掛金	3 53,120	3 32,721
商品及び製品	26,760	26,295
原材料	5,510	6,279
貯蔵品	2,803	3,115
前渡金	2,869	-
前払費用	567	570
繰延税金資産	830	596
未収入金	3 10,533	3 13,156
短期貸付金	0	1
関係会社短期貸付金	2,701	4,148
その他	105	115
貸倒引当金	77	67
流動資産合計	107,501	90,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,997	53,397
減価償却累計額	29,872	31,024
建物（純額）	1 22,124	1 22,373
構築物	45,531	45,935
減価償却累計額	30,133	30,820
構築物（純額）	1 15,398	1 15,114
機械及び装置	234,607	243,112
減価償却累計額	181,472	187,455
機械及び装置（純額）	1 53,135	1 55,657
車両運搬具	3,009	2,525
減価償却累計額	2,687	2,255
車両運搬具（純額）	1 322	1 270
工具、器具及び備品	11,686	11,630
減価償却累計額	9,433	9,526
工具、器具及び備品（純額）	1 2,253	1 2,104
土地	1, 4 57,380	1, 4 58,606
建設仮勘定	3,556	17,938
有形固定資産合計	154,171	172,065

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	23	23
特許権	32	24
ソフトウェア	1,546	1,136
その他	109	92
無形固定資産合計	1,712	1,277
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,540	18,457
関係会社株式	21,480	29,125
出資金	29	29
長期貸付金	96	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,000	-
長期前払費用	1,525	1,283
繰延税金資産	-	1,223
その他	9,169	9,215
貸倒引当金	167	231
投資その他の資産合計	59,676	59,106
<b>固定資産合計</b>	<b>215,560</b>	<b>232,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>323,062</b>	<b>323,162</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 43,762	3 17,916
短期借入金	34,228	27,675
コマーシャル・ペーパー	5,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	3,859	4,201
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	13,093	16,592
未払法人税等	3,088	129
未払費用	8,435	5,293
前受金	2	3
預り金	3 14,886	3 10,892
賞与引当金	1,214	1,191
その他	27	25
流動負債合計	137,598	104,921
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,714	43,713
繰延税金負債	2,781	-
再評価に係る繰延税金負債	4 7,443	4 10,994
退職給付引当金	4,228	4,863
競争法関連費用引当金	6 7,390	6 7,390
その他	553	480
固定負債合計	48,111	87,441
負債合計	185,709	192,362

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	36,998	36,998
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	41,546	49,284
その他資本剰余金	29	18
資本剰余金合計	41,576	49,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	3,468	3,440
繰越利益剰余金	38,037	34,709
利益剰余金合計	41,506	38,149
自己株式	684	3,571
株主資本合計	119,396	120,880
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,792	2,308
土地再評価差額金	4 11,163	4 7,610
評価・換算差額等合計	17,956	9,918
純資産合計	137,353	130,799
負債純資産合計	323,062	323,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3 248,247	3 199,880
商品売上高	3 18,528	3 19,376
売上高合計	266,776	219,256
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	24,903	26,760
当期製品製造原価	2, 3 195,786	2, 3 164,954
当期商品仕入高	3 15,283	3 16,904
合計	235,973	208,618
製品他勘定振替高	1 5,799	1 6,707
製品期末たな卸高	26,760	26,295
売上原価合計	203,413	175,616
<b>売上総利益</b>	63,363	43,640
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	12,820	12,173
販売手数料	4,882	4,478
給料及び手当	6,053	6,151
賞与引当金繰入額	610	522
退職給付引当金繰入額	356	368
貸倒引当金繰入額	-	28
減価償却費	1,735	1,925
事業税	327	260
事業所税	25	26
技術研究費	3,623	3,781
その他の販売費	1,273	923
その他	6,078	5,960
販売費及び一般管理費合計	2, 3 37,786	2, 3 36,598
<b>営業利益</b>	25,576	7,041
<b>営業外収益</b>		
受取利息	163	98
受取配当金	1,795	1,737
固定資産賃貸料	254	270
業務受託料	603	174
技術指導料	154	97
保険返戻金	7	-
その他	107	244
営業外収益合計	3 3,085	3 2,622

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	673	836
社債利息	384	401
コマーシャル・ペーパー利息	50	77
為替差損	1,345	466
固定資産処分損	1,092	1,036
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,069	1,069
操業休止等経費	211	2,329
その他	1,018	1,088
営業外費用合計	5,845	7,305
経常利益	22,816	2,359
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 70	-
特別利益合計	70	-
<b>特別損失</b>		
競争法関連費用	7,497	-
投資有価証券評価損	194	1,267
事業整理損	-	208
固定資産売却損	5 192	-
特別損失合計	7,883	1,475
税引前当期純利益	15,003	883
法人税、住民税及び事業税	6,643	46
法人税等調整額	1,755	780
法人税等合計	8,398	733
当期純利益	6,604	1,617

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	150,301	76.8	119,703	72.6
労務費		14,065	7.2	14,618	8.9
経費					
減価償却費		11,610		12,026	
支払修繕費		7,355		7,244	
その他		16,100		15,323	
経費計		35,066	17.9	34,593	20.9
他勘定振替高	2	3,646	1.9	3,960	2.4
当期総製造費用	3	195,786	100.0	164,954	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		195,786		164,954	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		195,786		164,954	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度910百万円、当事業年度931百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度868百万円、当事業年度966百万円であります。
2. 他勘定振替高のうち、主なものは、社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、前事業年度2,851百万円、当事業年度2,604百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しがおこなわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,998	36,998
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	41,546	41,546
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
当期変動額合計	-	7,738
当期末残高	41,546	49,284
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17	29
当期変動額		
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	29	18
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	41,563	41,576
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	12	7,727
当期末残高	41,576	49,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,486	3,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	28
当期変動額合計	17	28
当期末残高	3,468	3,440



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	38,644	38,037
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	28
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,604	1,617
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
当期変動額合計	607	3,327
当期末残高	38,037	34,709
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	42,131	41,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,604	1,617
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
当期変動額合計	624	3,356
当期末残高	41,506	38,149
<b>自己株式</b>		
前期末残高	533	684
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	241	2,925
自己株式の処分	90	38
当期変動額合計	151	2,886
当期末残高	684	3,571
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,160	119,396
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	7,738
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,604	1,617
自己株式の取得	241	2,925
自己株式の処分	102	27
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
当期変動額合計	763	1,484
当期末残高	119,396	120,880

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,440	6,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,647	4,484
当期変動額合計	3,647	4,484
当期末残高	6,792	2,308
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,596	11,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,566	3,553
当期変動額合計	2,566	3,553
当期末残高	11,163	7,610
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,037	17,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	8,037
当期変動額合計	1,081	8,037
当期末残高	17,956	9,918
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	139,198	137,353
当期変動額		
新株の発行	-	7,738
剰余金の配当	4,663	4,974
当期純利益	6,604	1,617
自己株式の取得	241	2,925
自己株式の処分	102	27
土地再評価差額金の取崩	2,566	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	8,037
当期変動額合計	1,845	6,553
当期末残高	137,353	130,799

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品及び製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	商品及び製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は、164百万円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は、93百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は、1,817百万円増加しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 当社では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これにより減価償却費は、749百万円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 主として定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 競争法関連費用引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金引当金」(当事業年度は553百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外損益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度については、為替差益53百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】  
（貸借対照表関係）



前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成20年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他</p> <p>有形固定資産（工場財団） 96,498百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(相手先) (保証内容)</p> <p>デンカシンガポールP.L. 銀行保証 4,381百万円 (4,360万米ドル他)</p> <p>デンカポリマー㈱ " 2,400百万円</p> <p>デンカAGSP㈱ " 450 "</p> <p>デンカアヅミン㈱ " 407 "</p> <p>電化精細材料(蘇州)有限公司 " 133 " (108万米ドル他)</p> <p>デンカコンクリート㈱ " 124 "</p> <p>金沢デンカ生コン㈱ " 100 "</p> <p>従業員住宅資金借入 " 100 "</p> <p>その他2社 " 174 "</p> <p>計 8,272 "</p>	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成21年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他</p> <p>有形固定資産（工場財団） 99,499百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <p>(相手先) (保証内容)</p> <p>デンカシンガポールP.L. 銀行保証 3,321百万円 (3,380万米ドル他)</p> <p>デンカポリマー㈱ " 2,500百万円</p> <p>デンカAGSP㈱ " 450 "</p> <p>デンカアヅミン㈱ " 337 "</p> <p>電化精細材料(蘇州)有限公司 " 307 " (140万米ドル他)</p> <p>東洋スチレン㈱ " 150 "</p> <p>デンカコンクリート㈱ " 139 "</p> <p>大間々デンカ生コン㈱ " 124 "</p> <p>その他4社 " 304 "</p> <p>計 7,634 "</p>

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 26,202百万円</p> <p>未収入金 4,909 "</p> <p>買掛金 7,753 "</p> <p>預り金 6,196 "</p> <p>4 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整をおこなって算出</p> <p>・再評価をおこなった年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 6,000 "</p> <p>差引額 14,000 "</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 14,801百万円</p> <p>未収入金 5,218 "</p> <p>買掛金 5,928 "</p> <p>預り金 3,244 "</p> <p>4 事業用土地の再評価 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <p>差引額 20,000 "</p>

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
<p>6 競争法関連費用引当金</p> <p>当社および当社子会社デンカケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は、平成19年12月5日（日本時間）に、欧州における1993（平成5）年から2002（平成14）年までのクロロブレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領いたしました。</p> <p>平成20年3月5日（日本時間）に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社およびデンカケミカルズ社は競争制限行為をおこなった意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日（日本時間）に欧州第一審裁判所に提訴いたしました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額（支払日の為替レートで7,390百万円）を引当計上しております。</p>	<p>6 競争法関連費用引当金</p> <p>同左</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 他勘定振替高内訳		1 他勘定振替高内訳	
他工場渡し	4,325百万円	他工場渡し	4,855百万円
見本・目増および目欠	156 "	見本・目増および目欠	120 "
製品・試作品受入	121 "	製品・試作品受入	24 "
試験費振替他	1,439 "	試験費振替他	1,755 "
計	5,799 "	計	6,707 "
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	
	7,171百万円		7,219百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
製品売上高および商品売上高	75,750百万円	製品売上高および商品売上高	62,747百万円
営業費用	55,515 "	営業費用	53,260 "
受取配当金	1,004 "	受取配当金	931 "
固定資産賃借料	269 "	固定資産賃借料	266 "
業務受託料	235 "	業務受託料	148 "
その他の営業外収益	546 "	その他の営業外収益	270 "
4 固定資産売却益の内訳			
・土地	70百万円		
5 固定資産売却損の内訳			
・土地	192百万円		

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 千株 )	当事業年度増加 株式数 ( 千株 )	当事業年度減少 株式数 ( 千株 )	当事業年度末 株式数 ( 千株 )
普通株式	1,394	437	215	1,615
合計	1,394	437	215	1,615

( 注 ) 普通株式の自己株式の増加および減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取りおよび売渡しによるものであります。

当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 千株 )	当事業年度増加 株式数 ( 千株 )	当事業年度減少 株式数 ( 千株 )	当事業年度末 株式数 ( 千株 )
普通株式	1,615	13,172	108	14,679
合計	1,615	13,172	108	14,679

( 注 ) 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 13,000千株および単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,472	1,383	2,089	機械及び装置	2,688	1,399	1,288
車両及び運搬具	17	14	3	工具器具及び備品	105	98	7
工具器具及び備品	410	337	73	無形固定資産	1	1	0
無形固定資産	8	6	1	合計	2,795	1,499	1,296
合計	3,909	1,741	2,167				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		839百万円		1年内		499百万円	
1年超		1,328 "		1年超		796 "	
合計		2,167 "		合計		1,296 "	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		776百万円		支払リース料		528百万円	
減価償却費相当額		776 "		減価償却費相当額		528 "	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,277	8,959	6,681	-	-	-
合計	2,277	8,959	6,681	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	55百万円
役員退職慰労金引当金	221 "	E U競争法関連費用引当金	2,956 "
退職給付引当金超過額	1,691 "	長期未払金	192 "
賞与引当金	486 "	退職給付引当金超過額	1,945 "
ゴルフ会員権評価損	563 "	賞与引当金	477 "
その他有価証券評価損	275 "	ゴルフ会員権評価損	556 "
減損損失	1,064 "	その他有価証券評価損	293 "
その他	571 "	減損損失	1,064 "
		その他	468 "
繰延税金資産計	4,893 "	繰延税金資産小計	8,006 "
<b>繰延税金負債</b>		評価性引当金	2,160 "
固定資産減価積立金	2,314 "	繰延税金資産計	5,846 "
その他有価証券評価差額金	4,529 "	繰延税金負債	
その他	1 "	固定資産減価積立金	2,302 "
繰延税金負債計	6,844 "	その他有価証券評価差額金	1,542 "
繰延税金負債の純額	1,951 "	未収事業税	183 "
		繰延税金負債計	4,027 "
		繰延税金資産の純額	1,819 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
E U競争法関連費用損金不算入額	19.7 "	評価性引当金等増減額	98.7 "
税額控除	3.3 "	交際費等損金不算入額	31.7 "
その他	0.4 "	受取配当金益金不算入額	54.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0 "	その他	1.3 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1 "

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は平成20年4月1日にデンカ生研㈱との株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研㈱を当社の完全子会社としております。詳細は、5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 279円87銭	1株当たり純資産額 266円32銭
1株当たり当期純利益金額 13円46銭	1株当たり当期純利益金額 3円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,604	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,604	1,617
期中平均株式数(株)	490,879,411	498,743,787

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 普通社債の発行                      平成20年6月11日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <p>(1) 発行金額                      100億円</p> <p>(2) 発行価額                      額面100円につき100円</p> <p>(3) 年限                      5年</p> <p>(4) 利率                      年1.63%</p> <p>(5) 償還方法                      満期一括償還(但し、発効日の翌日以降いつでも買入償却することができる)</p> <p>(6) 資金用途                      社債償還資金</p> <p>(7) 担保及び保証                      無担保、無保証</p> <p>2 デンカ生研株式会社の完全子会社化                      当社は、平成19年11月26日開催の当社およびデンカ生研株式会社(以下、「デンカ生研株」)の取締役会において承認決議された株式交換契約に基づき、デンカ生研株との間で平成20年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもってデンカ生研株を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社はこの株式交換に際し、13,434,205株の新株を発行し、当社を除くデンカ生研株の株主に対してその所有する株式1株につき5.1株の割合をもって当社の株式を割当交付致しました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金(資本剰余金)は7,738百万円増加しております。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

〔株式〕

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,296,125	2,996
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	2,866
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,057
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619,000	896
		三井住友海上グループホールディングス(株)	336,000	737
		積水化成品工業(株)	2,000,000	602
		協同酢酸(株)	900,000	450
		住友大阪セメント(株)	1,430,000	331
		ダイセル化学工業(株)	863,000	303
		(株)日本製鋼所	333,000	298
		エア・ウォーター(株)	342,000	282
		その他123銘柄	12,775,779	2,999
			小計	40,430,410
	計	40,430,410	18,335	

〔債券〕

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	4	4
		小計	122	122
	計	122	122	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,997	1,872	471	53,397	31,024	1,523	22,373
構築物	45,531	903	500	45,935	30,820	1,122	15,114
機械及び装置	234,607	13,983	5,478	243,112	187,455	11,025	55,657
車輛運搬具	3,009	78	562	2,525	2,255	111	270
工具、器具及び備品	11,686	596	652	11,630	9,526	688	2,104
土地	57,380	1,228	2	58,606	-	-	58,606
建設仮勘定	3,556	30,379	15,998	17,938	-	-	17,938
計	407,770	49,043	23,667	433,146	261,081	14,470	172,065
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23	-	-	23
特許権	-	-	-	146	121	8	24
ソフトウェア	-	-	-	3,205	2,069	610	1,136
その他	-	-	-	257	164	12	92
計	-	-	-	3,633	2,355	632	1,277
長期前払費用	2,535	237	556	2,216	932	447	1,283

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	4,992百万円	(カーバイド製造設備更新工事他)
	千葉工場	2,526百万円	(スチレンモノマー製造設備更新工事他)
	大牟田工場	2,256百万円	(電子基板製造設備増産工事他)
(建設仮勘定)	青海工場	16,851百万円	(クロロプレングム製造設備増強工事他)
	千葉工場	3,972百万円	(社宅・寮等福利厚生施設取得他)
	大牟田工場	3,958百万円	(電子基板製造設備増産工事他)

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	244	298	123	120	298
賞与引当金	1,214	1,191	1,214	-	1,191
競争法関連費用引当金	7,390	-	-	-	7,390

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容および内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,114
普通預金	3
別段預金	33
外貨預金	420
郵便預金	0
小計	2,571
合計	2,572

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和商事(株)	180
上原成商事(株)	91
六興商事(株)	85
山富商事(株)	57
(株)赤城商会	43
その他	748
合計	1,208

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	195
平成21年5月期日	322
平成21年6月期日	249
平成21年7月期日	379
平成21年8月期日	42
平成21年9月期日	19
合計	1,208

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱三商事(株)	4,365
三井物産(株)	2,992
中外製薬(株)	2,282
山富商事(株)	2,184
東洋スチレン(株)	1,846
その他	19,050
合計	32,721

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	A 53,120
当期売掛金計上高	B 231,499
当期回収高	C 251,897
当期末残高	D 32,721
滞留期間	$\frac{A + D}{B}$ 2.22ヶ月
回収率	$\frac{C}{A + B}$ 88.50%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額(百万円)
商品及び製品	
有機系素材	12,709
無機系素材	5,927
電子材料	3,629
機能・加工製品	4,029
合計	26,295
原材料	
石炭およびコークス	1,079
白珪石	263
重油	735
ベンゼン	117
その他	4,083
合計	6,279
貯蔵品	
金属材料	2,719
非金属材料	396
合計	3,115

## 固定資産

## (a) 関係会社株式

名称	金額(百万円)
デンカ生研(株)	10,095
デンカシンガポールP.L.	5,751
東洋スチレン(株)	2,500
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP.L.	1,328
その他	5,869
合計	29,125

## 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
千葉スチレンモノマー(有)	3,165
丸善石油化学(株)	2,573
東洋スチレン(株)	1,613
協同酢酸(株)	800
三菱商事(株)	705
その他	9,057
合計	17,916

## (b) 未払金

相手先	金額(百万円)
田辺工業(株)	3,305
大成建設(株)	2,345
デンカエンジニアリング(株)	1,094
小畑工業(株)	654
富士電機システム(株)	537
その他	8,653
合計	16,592

## (c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,550
(株)三井住友銀行	4,830
農林中央金庫	4,565
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
中央三井信託銀行(株)	1,500
その他	5,930
合計	27,675

## 固定負債

## (a) 社債

内訳	金額(百万円)
無担保普通社債	30,000
(内1年以内返済予定額)	(10,000)

(注) 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況(1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

借入先	金額(内1年以内返済予定額)(百万円)
シンジケート・ローン (注)	38,200 (3,640)
(株)日本政策投資銀行	4,214 (561)
三井生命保険(株)	3,000 (-)
中央三井信託銀行(株)	1,000 (-)
明治安田生命保険(互)	500 (-)
第一生命保険(互)	500 (-)
日本生命保険(互)	500 (-)
合計	47,914 (4,201)

(注) シンジケート・ローンの貸出人は(株)福岡銀行他43社であります。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 広告掲載URL <a href="http://www.denka.co.jp/">http://www.denka.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類  
平成20年6月4日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第149期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成20年7月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書  
平成20年7月24日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書および確認書  
（第150期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書および確認書  
（第150期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書  
平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年10月31日至平成20年10月31日）平成20年12月3日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書および確認書  
（第150期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (15) 訂正発行登録書  
平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電気化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。